

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	18,171,761	32,275,065	35,188,293
経常利益 (千円)	-	-	1,339,291	2,144,551	2,428,782
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	530,136	1,014,958	987,403
純資産額 (千円)	-	-	13,775,232	10,850,132	13,100,100
総資産額 (千円)	-	-	34,987,023	30,830,083	33,194,207
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,642.89	34,070.95	2,508.20
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	101.71	3,188.80	196.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	39.4	35.2	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,529,642	1,579,419	4,007,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,867,029	2,439,813	1,994,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	148,225	663,358	736,891
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,968,827	2,120,243	3,383,467
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	2,561 (182)	2,432 (203)	2,547 (196)

(注) 1. 当社は、第44期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

5. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	-	7,431,773	16,219,331	16,251,782
経常利益 (千円)	-	-	561,830	1,179,118	1,331,239
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	365,931	650,014	790,005
資本金 (千円)	-	-	838,598	398,498	838,598
発行済株式総数 (株)	-	-	5,212,440	317,496	5,212,440
純資産額 (千円)	-	-	13,010,534	10,927,483	12,810,556
総資産額 (千円)	-	-	21,376,022	20,735,214	21,498,562
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,496.17	34,322.88	2,452.90
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	70.21	2,012.56	156.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	15.00	180.00	30.00
自己資本比率 (%)	-	-	60.9	52.7	59.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	614 (65)	622 (88)	621 (87)

- (注) 1. 当社は、第44期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。
5. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。
6. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品事業	2,561（182）
合計	2,561（182）

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	614（65）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰が続くなか、米国景気が引き続き好調に推移する一方で、東南アジアの一部においては、原油価格を背景とした景気減速・通貨変動などがみられる状況でありました。わが国経済は、企業業績の回復により、雇用・所得面でも改善が見られるなど、緩やかな景気回復を続けております。当社グループの属する自動車部品業界におきましては、自動車産業の持続的好調を受け、総じて好調でありました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、韓国国内の新車用部品の販売が順調に推移いたしましたが、北米・東南アジア地域の補修用部品販売は、厳しい価格競争と地域経済の停滞のなか低調に推移いたしました。また、海外子会社への生産工程の移管をすすめるなどし、コスト競争力強化に取り組みましたが、補修用部品の販売低迷の影響を補うことはできませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が18,171百万円となり、営業利益は1,291百万円、経常利益は1,339百万円、中間純利益は530百万円となりました。

当グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国OEM部品市場におけるパルプスプールやユニバーサルジョイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は7,940百万円となりました。

エンジン部品部門は、北米・東南アジア向けの補修用ウォーターポンプの販売減少により、5,396百万円となりました。

ベアリングその他部門は、韓国連結子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングのOEM部品・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことや、韓国における自動車部品用ボールベアリングの販売が好調であったことなどにより、売上高は4,835百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです

日本

既存補修用部品の東南アジア地域向けを中心とした輸出不振が影響し、売上高が減少したこともあり、製造コストの削減も十分な効果がみられませんでした。販売経費を中心に販売費及び一般管理費が減少した結果、売上高5,362百万円、営業利益439百万円となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、補修用部品の中国製品などとの厳しい価格競争により売上高が減少となる一方で、販売活動にかかる費用も大幅に削減した結果、売上高2,226百万円、営業利益29百万円となりました。

アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き順調に推移し、人件費などのコスト増加を販売増加で補うことができました。また、連結子会社のTHAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.においては、東南アジア地域の補修用部品販売の低迷の影響で、生産稼働率が低下し採算は悪化しました。これらの結果、売上高10,582百万円、営業利益934百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同様であります。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,313百万円となるなど収入が大幅に減少し、有形固定資産の取得による支出も増加したため、前連結会計年度末に比べ、414百万円減少して2,968百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,529百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,313百万円、減価償却費871百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,867百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に引き続き、積極的な設備投資を実施し、有形固定資産の取得による支出2,300百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は148百万円となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債の削減が68百万円に留まったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	13,418,755	-
合計(千円)	13,418,755	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	813,708	-
合計(千円)	813,708	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	18,001,185	-	2,160,249	-
合計	18,001,185	-	2,160,249	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	7,940,452	-
エンジン部品(千円)	5,396,219	-
ベアリングその他(千円)	4,835,089	-
合計(千円)	18,171,761	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	3,126,132	17.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部門の兼任担当者11名と、連結子会社のGMB KOREA CORP.の技術研究所に所属する23名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法に関する研究開発課題に取り組んでおり、GMB KOREA CORP.においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は26,633千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は80,450千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(当社)

ウォーターポンプ用メカニカルシールの信頼性向上、長寿命化の研究

ウォーターポンプ素材のアルミダイカスト鑄造条件と消失模型の研究

ユニバーサルジョイントの大型プレスベアリングの開発

ユニバーサルジョイントの次世代クロスの冷間鍛造工法の研究

高速浸炭の研究

ニードルクラウン工法の研究

浸炭後切削に関する研究

鉄鋼材料と熱処理技術に関する研究

(GMB KOREA CORP.)

両排出単吸入エンジン冷却ウォーターポンプ設計技術の開発

ターボチャージャー・インタークーラー流体ファンクラッチの開発

ワッフルタイプ・ハンドルジョイントのニードルローラーベアリングの開発

燃料電池用電動式ウォーターポンプの開発

高効率知能型エンジン冷却ファンクラッチの開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完了年月
当社 本社	奈良県磯城郡川西町	業務システムの更新	平成17年6月
当社 本社	奈良県磯城郡川西町	増産・効率化目的の新工場用地取得	平成17年4月(注)1
当社 八尾工場	大阪府八尾市	八尾工場の一部賃借不動産の買取	平成17年8月

(注) 1．平成17年4月に工場用地の取得完了後、引き続き造成工事中であります。

2．完成後の増加能力については、いずれも影響はありません。

(3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所市場第二部	-
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市桜ヶ丘2-212	1,096	21.04
松岡 義雄	大阪府八尾市刑部2-45	956	18.35
松岡 登志夫	大阪府八尾市八尾木北2-113-1	650	12.48
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	336	6.46
松岡 百合子	大阪府八尾市桜ヶ丘2-212	320	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	223	4.29
松岡 弘枝	大阪府八尾市高安町1-51エスプラント高安502	122	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	111	2.13
金本 順子	大阪府八尾市刑部2-20-2	98	1.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	81	1.56
計	-	3,998	76.71

(注) 松岡義雄氏は平成17年6月19日逝去されておりますが、その所有株式について遺産分割協議中であり、名義変更の届出がなされておられませんので、平成17年9月30日現在の株主名簿の通り記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,209,300	52,093	-
単元未満株式	普通株式 2,940	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,093	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,690	2,570	2,590	3,100	2,900	2,745
最低(円)	2,440	2,400	2,400	2,480	2,560	2,505

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,097,518		4,826,716	
2. 受取手形及び売掛 金		5,374,433		5,194,603	
3. たな卸資産		6,865,645		6,657,388	
4. 繰延税金資産		197,843		236,024	
5. その他		757,318		557,774	
貸倒引当金		117,933		115,635	
流動資産合計		17,174,826	49.1	17,356,872	52.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		3,291,984		3,075,414	
(2) 機械装置及び運 搬具		6,145,186		5,530,250	
(3) 土地		5,787,007		5,234,220	
(4) 建設仮勘定		818,260		187,095	
(5) その他		637,408	16,679,848	605,346	14,632,327
2. 無形固定資産		248,838		245,583	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		266,527		230,205	
(2) 繰延税金資産		302,050		265,424	
(3) その他	2	416,626		555,543	
貸倒引当金		101,695	883,509	91,849	959,323
固定資産合計		17,812,196	50.9	15,837,234	47.7
繰延資産					
社債発行差金		-	-	100	0.0
繰延資産合計		-	-	100	0.0
資産合計		34,987,023	100.0	33,194,207	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,467,462		4,173,527	
2. 短期借入金		2,510,432		2,670,956	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,921,649		1,730,747	
4. 1年以内償還予定の社債		60,000		460,000	
5. 未払法人税等		376,806		581,783	
6. 繰延税金負債		442,700		334,489	
7. 賞与引当金		234,301		224,659	
8. 製品保証引当金		111,718		128,267	
9. その他		1,634,591		1,685,868	
流動負債合計		11,759,662	33.6	11,990,299	36.1
固定負債					
1. 社債		960,000		990,000	
2. 長期借入金		2,934,989		2,471,501	
3. 繰延税金負債		6,305		5,939	
4. 退職給付引当金		1,632,665		1,375,424	
5. 役員退職慰労引当金		260,800		248,400	
6. その他		377,111		186,854	
固定負債合計		6,171,872	17.6	5,278,120	15.9
負債合計		17,931,534	51.2	17,268,419	52.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,280,256	9.4	2,825,686	8.5
(資本の部)					
資本金		838,598	2.4	838,598	2.5
資本剰余金		988,000	2.8	988,000	3.0
利益剰余金		11,834,157	33.8	11,486,276	34.6
その他有価証券評価差額金		28,821	0.1	12,778	0.0
為替換算調整勘定		86,314	0.3	225,429	0.6
自己株式		658	0.0	123	0.0
資本合計		13,775,232	39.4	13,100,100	39.5
負債、少数株主持分及び資本合計		34,987,023	100.0	33,194,207	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,171,761	100.0	35,188,293	100.0
売上原価		14,416,280	79.3	27,442,522	78.0
売上総利益		3,755,481	20.7	7,745,770	22.0
販売費及び一般管理費	1	2,464,215	13.6	5,237,089	14.9
営業利益		1,291,265	7.1	2,508,681	7.1
営業外収益					
1. 受取利息		15,341		32,915	
2. 為替差益		122,980		106,507	
3. 受取保険金		37,763		-	
4. その他		60,387	236,473	173,087	312,510
1.3					0.9
営業外費用					
1. 支払利息		83,077		146,375	
2. 手形売却損		52,727		83,977	
3. その他		52,643	188,448	162,056	392,409
1.0					1.1
経常利益		1,339,291	7.4	2,428,782	6.9
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	7,690		8,571	
2. 投資有価証券売却益		-		456	
3. 貸倒引当金戻入益		4,107		3,962	
4. 持分変動損益		2,009	13,808	-	12,990
0.0					0.0
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	1,213		13,856	
2. 固定資産除却損	4	38,654	39,868	9,757	23,613
0.2					0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		1,313,231	7.2	2,418,158	6.9
法人税、住民税及び事業税		369,173		946,580	
法人税等調整額		108,000	477,174	52,492	999,073
2.6					2.9
少数株主利益		305,920	1.7	431,682	1.2
中間(当期)純利益		530,136	2.9	987,403	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			988,000		250,000
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	738,000	738,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高			988,000		988,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,486,276		10,586,685
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		530,136	530,136	987,403	987,403
利益剰余金減少高					
配当金		156,371		56,069	
役員賞与		25,883	182,255	31,742	87,811
利益剰余金中間期末(期 末)残高			11,834,157		11,486,276

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,313,231	2,418,158
減価償却費		871,145	1,645,226
貸倒引当金の増減額 (減少額)		177	20,467
賞与引当金の増減額 (減少額)		9,642	23,000
退職給付引当金の増加 額		154,985	52,572
製品保証引当金の増減 額(減少額)		25,663	43,471
役員退職慰労引当金の 増加額		12,400	24,100
受取利息及び受取配当 金		13,481	33,960
支払利息		83,077	146,375
為替差損益(益)		118,741	1,865
投資有価証券売却益		-	456
有形固定資産売却益		7,690	8,571
有形固定資産除売却損		39,868	23,613
売上債権の減少額		88,533	190,690
たな卸資産の増減額 (増加額)		94,779	555,748
仕入債務の増減額 (減少額)		17,562	33,384
役員賞与の支払額		26,370	32,743
その他		314,253	771,956
小計		2,178,845	4,650,633
利息及び配当金の受取 額		5,388	69,941
利息の支払額		80,852	140,983
法人税等の支払額		573,739	572,438
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,529,642	4,007,153

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		1,040,452	807,192
定期預金の払戻による 収入		1,504,931	1,603,856
有形固定資産の取得に よる支出		2,300,022	2,669,452
有形固定資産の売却に よる収入		4,233	3,205
無形固定資産の取得に よる支出		55,878	97,588
投資有価証券の取得に よる支出		501	12,045
投資有価証券の売却に よる収入		-	498
投資有価証券の償還に よる収入		352	9,931
貸付けによる支出		9,125	17,922
貸付金の回収による収 入		8,949	16,770
その他		20,484	24,304
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,867,029	1,994,243

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,017,603	3,777,547
短期借入金の返済によ る支出		2,252,434	3,799,898
長期借入れによる収入		1,646,254	1,142,339
長期借入金の返済によ る支出		1,050,335	2,573,797
セール・アンド・リー スバックによる収入		169,250	-
リース債務の返済によ る支出		30,570	-
社債の償還による支出		430,000	160,000
株式の発行による収入		-	1,178,100
配当金の支払額		155,938	56,069
少数株主への配当金の 支払額		61,518	244,989
自己株式取得による支 出		535	123
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		148,225	736,891
現金及び現金同等物に係る 換算差額		70,972	12,794
現金及び現金同等物の増減 額		414,639	1,263,223
現金及び現金同等物の期首 残高		3,383,467	2,120,243
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,968,827	3,383,467

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>GMB KOREA CORP.</p> <p>GMB NORTH AMERICA INC.</p> <p>山東吉明美工業有限公司</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司</p> <p>THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</p>	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ... 5～40年</p> <p>機械装置及び運搬具 ... 2～12年</p> <p>その他(工具器具及び備品) ... 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>GMB KOREA CORP.については、中間会計期間未要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間連結会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当連結会計年度の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件をみたしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,324千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,134,645千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,715,374千円</p>
<p>2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 2,201,445千円 機械装置及び運搬具 369,250 土地 3,679,393 投資その他の資産の「そ の他」に含まれる長期性 預金 155,585</p> <hr/> <p>計 6,405,673</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,579,583千円 短期借入金 914,857</p> <hr/> <p>計 3,494,440</p>	<p>2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 1,958,168千円 機械装置及び運搬具 340,865 土地 3,458,204 投資その他の資産の「そ の他」に含まれる長期性 預金 144,565</p> <hr/> <p>計 5,901,803</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 (1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,220,918 短期借入金 1,106,660</p> <hr/> <p>計 3,727,579</p>
<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,708,922千円</p>	<p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,516,853千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>298,819千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>451,830</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,745</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,570</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>15,648</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,400</td> </tr> </table>	荷造発送費	298,819千円	給与	451,830	貸倒引当金繰入額	2,745	賞与引当金繰入額	32,570	製品保証引当金繰入額	15,648	退職給付費用	78,600	役員退職慰労引当金繰入額	12,400	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>664,067千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>799,444</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,145</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>139,521</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153,599</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,100</td> </tr> </table>	荷造発送費	664,067千円	給与	799,444	貸倒引当金繰入額	49,528	賞与引当金繰入額	29,145	製品保証引当金繰入額	139,521	退職給付費用	153,599	役員退職慰労引当金繰入額	24,100
荷造発送費	298,819千円																												
給与	451,830																												
貸倒引当金繰入額	2,745																												
賞与引当金繰入額	32,570																												
製品保証引当金繰入額	15,648																												
退職給付費用	78,600																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,400																												
荷造発送費	664,067千円																												
給与	799,444																												
貸倒引当金繰入額	49,528																												
賞与引当金繰入額	29,145																												
製品保証引当金繰入額	139,521																												
退職給付費用	153,599																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,100																												
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,287千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,690</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,287千円	その他	1,403	計	7,690	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,571千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,571千円																				
機械装置及び運搬具	6,287千円																												
その他	1,403																												
計	7,690																												
機械装置及び運搬具	8,571千円																												
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,213千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,213千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,790千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,856</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,790千円	機械装置及び運搬具	10,793	その他	272	計	13,856																		
機械装置及び運搬具	1,213千円																												
建物及び構築物	2,790千円																												
機械装置及び運搬具	10,793																												
その他	272																												
計	13,856																												
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,671千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,654</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,671千円	機械装置及び運搬具	28,005	その他	6,978	計	38,654	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,757</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,178千円	その他	1,578	計	9,757														
建物及び構築物	3,671千円																												
機械装置及び運搬具	28,005																												
その他	6,978																												
計	38,654																												
機械装置及び運搬具	8,178千円																												
その他	1,578																												
計	9,757																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,097,518</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>1,128,691</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,968,827</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,097,518	預入期間3ヶ月超の定期預金	1,128,691	現金及び現金同等物	2,968,827	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,826,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>1,443,249</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,383,467</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,826,716	預入期間3ヶ月超の定期預金	1,443,249	現金及び現金同等物	3,383,467
現金及び預金	4,097,518												
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,128,691												
現金及び現金同等物	2,968,827												
現金及び預金	4,826,716												
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,443,249												
現金及び現金同等物	3,383,467												

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,848</td> <td style="text-align: right;">14,181</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">21,767</td> <td style="text-align: right;">14,923</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">3,291</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,342</td> <td style="text-align: right;">32,396</td> <td style="text-align: right;">18,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,945千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,337千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,848	14,181	11,667	有形固定資産その他	21,767	14,923	6,843	無形固定資産	3,726	3,291	434	合計	51,342	32,396	18,945	1年内	10,103千円	1年超	8,842千円	合計	18,945千円	支払リース料	6,405千円	減価償却費相当額	6,405千円	1年内	8,696千円	1年超	1,641千円	合計	10,337千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,445</td> <td style="text-align: right;">12,760</td> <td style="text-align: right;">12,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">21,265</td> <td style="text-align: right;">12,128</td> <td style="text-align: right;">9,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,437</td> <td style="text-align: right;">27,807</td> <td style="text-align: right;">22,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,630千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,996千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685	有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137	無形固定資産	3,726	2,919	807	合計	50,437	27,807	22,630	1年内	11,127千円	1年超	11,503千円	合計	22,630千円	支払リース料	12,633千円	減価償却費相当額	12,633千円	1年内	24,284千円	1年超	3,711千円	合計	27,996千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	25,848	14,181	11,667																																																																						
有形固定資産その他	21,767	14,923	6,843																																																																						
無形固定資産	3,726	3,291	434																																																																						
合計	51,342	32,396	18,945																																																																						
1年内	10,103千円																																																																								
1年超	8,842千円																																																																								
合計	18,945千円																																																																								
支払リース料	6,405千円																																																																								
減価償却費相当額	6,405千円																																																																								
1年内	8,696千円																																																																								
1年超	1,641千円																																																																								
合計	10,337千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685																																																																						
有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137																																																																						
無形固定資産	3,726	2,919	807																																																																						
合計	50,437	27,807	22,630																																																																						
1年内	11,127千円																																																																								
1年超	11,503千円																																																																								
合計	22,630千円																																																																								
支払リース料	12,633千円																																																																								
減価償却費相当額	12,633千円																																																																								
1年内	24,284千円																																																																								
1年超	3,711千円																																																																								
合計	27,996千円																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	74,629	118,451	43,821	74,629	96,699	22,069
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	31,461	35,754	4,293	31,461	30,724	736
合計	106,090	154,206	48,115	106,090	127,423	21,332

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	4,704	4,229
社債	90,525	81,641
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買形式を除く)	16,108	16,100
収益証券	1,255	1,166

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引						
	売建						
	ユーロ	21,834	21,718	116	31,389	32,056	667
	米ドル	77,018	78,793	1,775	39,526	40,049	522
合計		98,853	100,512	1,658	70,915	72,105	1,190

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,362,591	2,226,225	10,582,944	18,171,761	-	18,171,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,069,181	11,073	2,060,183	4,140,439	(4,140,439)	-
計	7,431,773	2,237,299	12,643,128	22,312,200	(4,140,439)	18,171,761
営業費用	6,992,095	2,208,107	11,708,728	20,908,930	(4,028,434)	16,880,495
営業利益	439,677	29,192	934,399	1,403,270	(112,004)	1,291,265

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は104,843千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,417	5,546,426	18,678,449	35,188,293	-	35,188,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,288,364	46,766	3,855,101	9,190,232	(9,190,232)	-
計	16,251,782	5,593,193	22,533,550	44,378,525	(9,190,232)	35,188,293
営業費用	15,123,060	5,631,974	21,094,761	41,849,795	(9,170,183)	32,679,612
営業利益 (又は営業損失())	1,128,721	38,781	1,438,789	2,528,729	(20,048)	2,508,681

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は167,541千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,261,287	2,906,972	1,722,584	15,890,845
連結売上高（千円）	-	-	-	18,171,761
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	62.0	16.0	9.5	87.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	20,222,652	6,680,244	3,380,073	30,282,969
連結売上高（千円）	-	-	-	35,188,293
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.5	19.0	9.6	86.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,642.89円	1株当たり純資産額 2,508.20円
1株当たり中間純利益金額 101.71円	1株当たり当期純利益金額 196.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,271.40円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 212.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	530,136	987,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	26,370
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(26,370)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	530,136	961,032
期中平均株式数(株)	5,212,303	4,891,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員R.Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟は、平成15年度インセンティブ報酬15万ドル支払請求と慰謝料請求であります。平成16年12月以降、和解（Mediation）による解決を目指しましたが、合意には至りませんでした。このため、両者は 米国子会社がR.Mathesonに対して25万ドルの金額を支払うこと R.Mathesonが米国子会社役員を退任することを条件として、拘束力のある仲裁裁定（Arbitration）に移行し、現在その手続きが進められております。これに伴い、平成17年3月にR.Mathesonは米国子会社の役員を退任しております。この仲裁裁定の事実陳述証言（Testimony）の手続きが平成17年11月から12月にかけて行なわれ、結論は平成17年12月末から平成18年1月頃にでる予定となっております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,750,383		3,732,152	
2. 受取手形		336,521		382,888	
3. 売掛金		2,908,383		3,009,602	
4. たな卸資産		2,288,348		2,122,878	
5. 繰延税金資産		131,836		150,868	
6. その他		190,240		164,839	
貸倒引当金		537		554	
流動資産合計		8,605,177	40.3	9,562,676	44.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物		1,386,607		1,300,468	
(2) 機械及び装置		1,914,649		1,943,339	
(3) 土地		3,680,896		3,269,640	
(4) その他		756,798		532,083	
計		7,738,951		7,045,531	
2. 無形固定資産		171,995		197,053	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,493,639		3,466,856	
(2) 繰延税金資産		140,187		135,829	
(3) その他		1,256,272		1,123,622	
貸倒引当金		30,201		33,107	
計		4,859,898		4,693,200	
固定資産合計		12,770,844	59.7	11,935,785	55.5
繰延資産		-	-	100	0.0
資産合計		21,376,022	100.0	21,498,562	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		652,557		557,739	
2. 短期借入金		1,199,000		1,480,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,599,200		1,452,184	
4. 1年以内償還予定 の社債		60,000		460,000	
5. 未払法人税等		170,399		417,567	
6. 賞与引当金		234,301		224,659	
7. 製品保証引当金		18,320		42,575	
8. その他		588,889		613,776	
流動負債合計		4,522,668	21.1	5,248,502	24.4
固定負債					
1. 社債		960,000		990,000	
2. 長期借入金		2,276,720		2,033,820	
3. 役員退職慰労引当 金		260,800		248,400	
4. 退職給付引当金		99,665		79,707	
5. その他		245,633		87,576	
固定負債合計		3,842,818	18.0	3,439,503	16.0
負債合計		8,365,487	39.1	8,688,006	40.4
(資本の部)					
資本金		838,598	3.9	838,598	3.9
資本剰余金					
資本準備金		988,000		988,000	
資本剰余金合計		988,000	4.6	988,000	4.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		24,750		24,750	
2. 任意積立金		9,554,126		9,091,886	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,576,897		1,854,666	
利益剰余金合計		11,155,773	52.2	10,971,303	51.0
その他有価証券評価 差額金		28,821	0.2	12,778	0.1
自己株式		658	0.0	123	0.0
資本合計		13,010,534	60.9	12,810,556	59.6
負債・資本合計		21,376,022	100.0	21,498,562	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,431,773	100.0	16,251,782	100.0
売上原価			6,300,893	84.8	13,568,488	83.5
売上総利益			1,130,879	15.2	2,683,294	16.5
販売費及び一般管理 費			786,367	10.6	1,743,255	10.7
営業利益			344,511	4.6	940,039	5.8
営業外収益	1		275,704	3.7	531,535	3.3
営業外費用	2		58,385	0.7	140,335	0.9
経常利益			561,830	7.6	1,331,239	8.2
特別利益			14,597	0.2	1,116	0.0
特別損失	3		38,639	0.6	6,811	0.0
税引前中間(当 期)純利益			537,789	7.2	1,325,544	8.2
法人税、住民税及 び事業税		167,923			616,535	
法人税等調整額		3,934	171,857	2.3	80,996	535,538
中間(当期)純利 益			365,931	4.9	790,005	4.9
前期繰越利益			1,210,965		1,064,661	
中間(当期)未処 分利益			1,576,897		1,854,666	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 子会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 製品、商品、原材料、仕掛品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数</p> <p> 建物 6年～31年</p> <p> 構築物 5年～40年</p> <p> 機械及び装置 2年～12年</p> <p> 車両運搬具 4年～6年</p> <p> 工具器具及び備品</p> <p> 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事行年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、23,324千円減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,044,313千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,434,914千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,180,696千円 土地 2,281,283</p> <hr/> <p>計 3,461,980</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,052,360千円 短期借入金 157,640</p> <hr/> <p>計 2,210,000</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,103,541千円 土地 2,281,283</p> <hr/> <p>計 3,384,825</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 (1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定含む) 1,784,900 短期借入金 425,100</p> <hr/> <p>計 2,610,000</p>
<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美机械制造有限 公司 800,355千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 231,880</p> <hr/> <p>計 1,032,236</p>	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美机械制造有限 公司 715,180千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 135,464</p> <hr/> <p>計 850,644</p>
<p>4 受取手形割引高 583,287千円</p>	<p>4 受取手形割引高 566,489千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,506千円	受取利息 2,983千円
受取配当金 93,610	受取配当金 316,401
為替差益 111,406	為替差益 131,250
受取保険金 37,763	受取ロイヤルティ 40,830
受取ロイヤルティ 19,627	
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 38,175千円	支払利息 83,087千円
手形売却損 7,164	手形売却損 14,014
支払手数料 9,396	
3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 1,061千円	機械及び装置 5,250千円
構築物 2,609	工具器具及び備品 1,561
機械及び装置 27,910	<u>計 6,811</u>
車両運搬具 85	
工具器具及び備品 6,876	
<u>計 38,543</u>	
固定資産売却損	
車両運搬具 96千円	
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 325,529千円	有形固定資産 744,091千円
無形固定資産 9,710	無形固定資産 2,682

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
有形固定資産 その他	32,055	17,280	14,774	有形固定資産 その他	32,055	13,292	18,763																				
無形固定資産	3,726	3,291	434	無形固定資産	3,726	2,919	807																				
合計	35,782	20,572	15,209	合計	35,782	16,211	19,570																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,209千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,361千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	8,159千円	1年超	7,050千円	合計	15,209千円	支払リース料	4,361千円	減価償却費相当額	4,361千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,463千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	8,722千円	1年超	10,848千円	合計	19,570千円	支払リース料	8,463千円	減価償却費相当額	8,463千円
1年内	8,159千円																										
1年超	7,050千円																										
合計	15,209千円																										
支払リース料	4,361千円																										
減価償却費相当額	4,361千円																										
1年内	8,722千円																										
1年超	10,848千円																										
合計	19,570千円																										
支払リース料	8,463千円																										
減価償却費相当額	8,463千円																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,496.17円	1株当たり純資産額 2,452.90円
1株当たり中間純利益金額 70.21円	1株当たり当期純利益金額 156.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,288.19円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 134.17円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	365,931	790,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	25,089
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(25,089)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	365,931	764,916
期中平均株式数(株)	5,212,303	4,891,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・78百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

訴訟

米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員R.Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟は、平成15年度インセンティブ報酬15万ドル支払請求と慰謝料請求であります。平成16年12月以降、和解（Mediation）による解決を目指しましたが、合意には至りませんでした。このため、両者は米国子会社がR.Mathesonに対して25万ドルの金額を支払うことR.Mathesonが米国子会社役員を退任することを条件として、拘束力のある仲裁裁定（Arbitration）に移行し、現在その手続きが進められております。これに伴い、平成17年3月にR.Mathesonは米国子会社の役員を退任しております。この仲裁裁定の事実陳述証言（Testimony）の手続きが平成17年11月から12月にかけて行なわれ、結論は平成17年12月末から平成18年1月頃にでる予定となっております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。